



## 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東  
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	726	210.2	25	-	24	-	20	-
29年1月期第1四半期	234	-	1	-	0	-	△3	-

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 20百万円 (-%) 29年1月期第1四半期 △3百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	11.59	11.27
29年1月期第1四半期	△2.07	-

(注) 平成30年1月期第1四半期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

(注) 平成29年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第1四半期	1,813	733	40.5	422.86
29年1月期	1,619	713	44.1	411.23

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 733百万円 29年1月期 713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年1月期	-	-	-	-	-
30年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,693	69.8	160	72.5	148	65.8	100	72.7	58.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期1Q	1,735,100株	29年1月期	1,735,100株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	39株	29年1月期	39株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期1Q	1,735,100株	29年1月期1Q	1,591,267株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年4月30日)におけるわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が継続し、個人消費は雇用所得環境の改善を背景に持ち直す動きが散見されるものの、先行きの不透明感が否めない状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、平成32年東京オリンピック開催による波及効果が期待される一方で、趣味の多様化等による国内ゴルフ人口の緩やかな減少やゴルフ用品販売における価格競争の長期化等が留意点として挙げられます。しかしながら、団塊世代を中心にゴルフ場の利用者数は堅調に推移し、プレー料金はほぼ横ばいの傾向にあります。また、天候要因に恵まれたこともあり、前年同時期に比べて旺盛なプレー状況となりました。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、インターネットによる求人広告が機動性の高さを使い勝手の良さが基盤となり拡大基調が続いております。一方で紙媒体は一部地域で休刊になる等軟調傾向にあり、今後はインターネットによる求人広告への移行がより進んでいくものと考えられます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「国民医療費」の総額が41兆円を超え、日本の財政を圧迫する要因となっております。厚労省は「医療費適正化計画」の一環として、2025年までに重症患者を集中治療する高度急性期の病床及び通常の急性期の病床をそれぞれ3割ほど減らす目標を示しました。これにより、今後病院は生き残りをかけて医療の質の向上や地域連携の強化を図ることとなり、地域住民への広報はより必要性が高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高726,645千円(前年同期比210.2%増)、営業利益25,616千円(前年同期は営業利益1,592千円)、経常利益24,196千円(前年同期は経常利益232千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益20,105千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,300千円)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」における契約ゴルフ場数及び予約者数の増加傾向は堅調に推移しております。業界大手会社とのシステム連携が軌道に乗り、昨年度より行ってきたゴルフ場の費用負担軽減等の先行投資が奏功したことにより、当四半期末時点で契約ゴルフ場数は750コース、会員数は35万人を突破いたしました。広告・プロモーションサービス及びサポートサービスにおいては昨年度からの取り組みを推進し、『月刊バリューゴルフ』における掲載コース数並びに『バリューゴルフレッスン』における開催会場及び講師数の増加傾向を引き続き継続させることができました。

ゴルフ用品販売を主とするECサービスでは販売チャンネルの拡大や並行輸入品のラインナップ増強に取り組んだ結果、売上を大幅に伸長させることができました。

以上の結果、売上高686,441千円(前年同期比289.9%増)、営業利益92,882千円(前年同期比34.0%増)となりました。

#### (広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、クライアント企業との連携を強化し、制作単価の高い媒体を優先的に受託する等、受託案件数のコントロール精度向上に取り組んでまいりました。また、昨年度より取り組んできた業務の効率化及び外部環境の変化に対応できる体制づくりが成果に結びつき、利益の確保に寄与いたしました。

以上の結果、売上高38,923千円(前年同期比27.6%減)、営業利益13,572千円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### (メディカル事業)

メディカル事業においては、従業員・顧客満足度調査サービス(ES/CSサービス)の納品が開始となり、昨年度より取り組んできた新サービス導入が正式にスタートいたしました。出版サービスでは当四半期中の納品がなかったものの、進行中の案件は計画通りに進んでおります。

以上の結果、売上高1,281千円(前年同期比70.9%減)、営業損失9,782千円(前年同期は営業損失5,243千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して193,367千円増加し、1,813,087千円となりました。これは主に、商品の増加160,008千円及び売掛金の増加39,840千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して173,180千円増加し、1,079,394千円となりました。これは主に短期借入金の増加150,000千円及び買掛金の増加61,965千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20,187千円増加し733,693千円となりました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加20,118千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに計画を上回る推移となりましたが、平成29年3月14日に公表いたしました平成30年1月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	745,700	765,712
売掛金	210,078	249,919
商品	342,009	502,018
その他	49,011	27,166
貸倒引当金	△381	△62
流動資産合計	1,346,418	1,544,754
固定資産		
有形固定資産	38,880	38,169
無形固定資産		
のれん	135,571	128,177
その他	29,952	28,890
無形固定資産合計	165,524	157,067
投資その他の資産		
その他	69,942	75,811
貸倒引当金	△4,776	△5,979
投資その他の資産合計	65,166	69,832
固定資産合計	269,570	265,069
繰延資産		
株式交付費	3,730	3,263
繰延資産合計	3,730	3,263
資産合計	1,619,719	1,813,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,221	141,186
短期借入金	100,000	250,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	86,508	93,892
未払金	61,033	52,489
未払法人税等	28,388	4,923
返品調整引当金	2,314	1,889
ポイント引当金	5,079	6,526
その他	24,964	33,335
流動負債合計	407,509	604,243
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	454,556	430,904
その他	14,148	14,247
固定負債合計	498,704	475,151
負債合計	906,214	1,079,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,353	364,353
資本剰余金	356,844	356,844
利益剰余金	△8,632	11,485
自己株式	△72	△72
株主資本合計	712,492	732,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	1,081
その他の包括利益累計額合計	1,013	1,081
純資産合計	713,505	733,693
負債純資産合計	1,619,719	1,813,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	234,253	726,645
売上原価	75,820	504,337
売上総利益	158,432	222,307
販売費及び一般管理費	156,840	196,690
営業利益	1,592	25,616
営業外収益		
受取利息	28	132
貸貸収入	241	222
有価証券売却益	135	—
為替差益	—	3,488
その他	20	41
営業外収益合計	425	3,884
営業外費用		
支払利息	351	1,973
支払保証料	844	85
貸貸費用	241	222
支払手数料	—	2,541
株式交付費償却	—	466
その他	346	15
営業外費用合計	1,784	5,304
経常利益	232	24,196
税金等調整前四半期純利益	232	24,196
法人税、住民税及び事業税	2,058	2,281
法人税等調整額	1,474	1,809
法人税等合計	3,532	4,091
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,300	20,105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,300	20,105

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,300	20,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	68
その他の包括利益合計	△78	68
四半期包括利益	△3,379	20,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,379	20,173



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	176,065	53,790	4,397	234,253	-	234,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	176,065	53,790	4,397	234,253	-	234,253
セグメント利益又は損失(△)	69,325	12,480	△5,243	76,562	△74,970	1,592

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△74,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	686,441	38,923	1,281	726,645	-	726,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	686,441	38,923	1,281	726,645	-	726,645
セグメント利益又は損失(△)	92,882	13,572	△9,782	96,671	△71,058	25,616

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△71,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。